
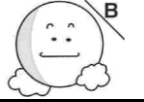







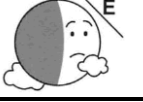
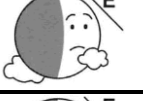




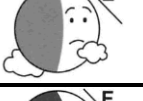

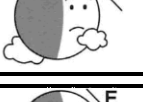



# 板橋区の景況

これは、令和4年9月に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3カ月間（令和4年10～12月期）の予想をまとめたものです。

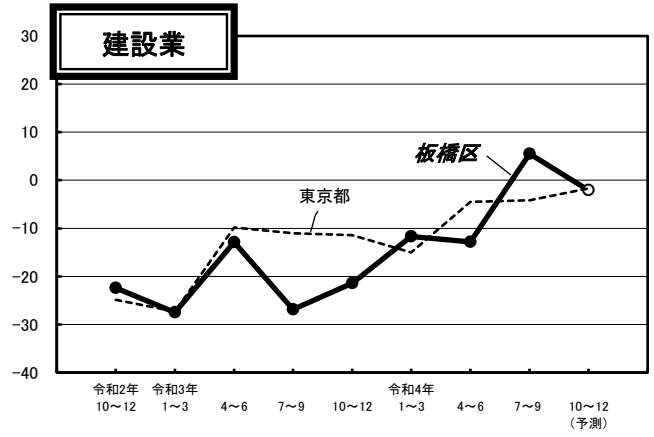
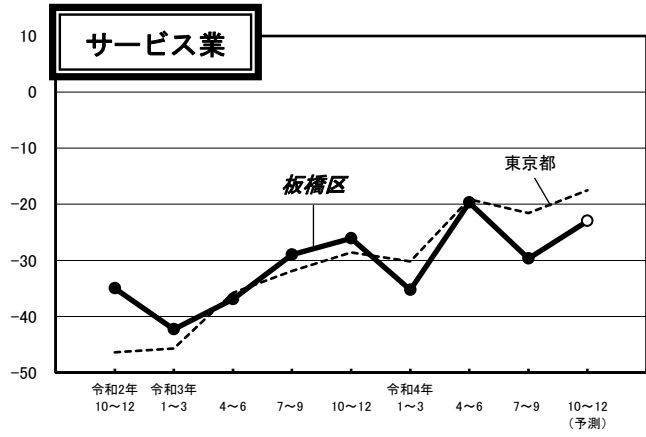
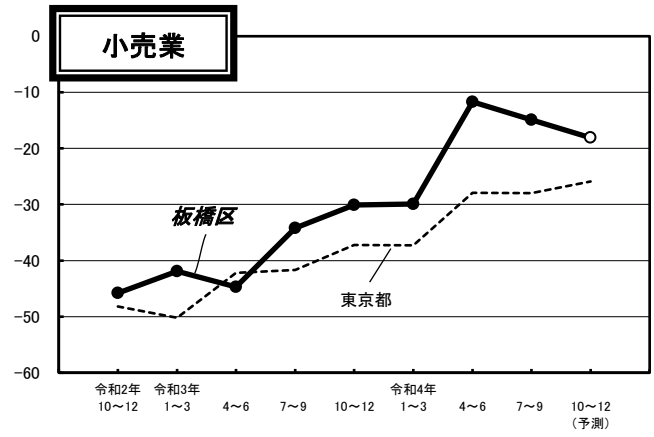
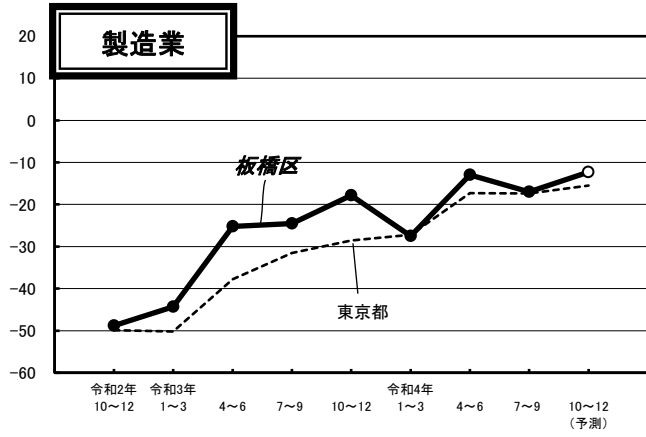
## 令和4年7～9月期

調査対象 製造業 74社 小売業 55社  
 サービス業 49社 建設業 52社  
 調査方法 面接聴取  
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会  
 分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

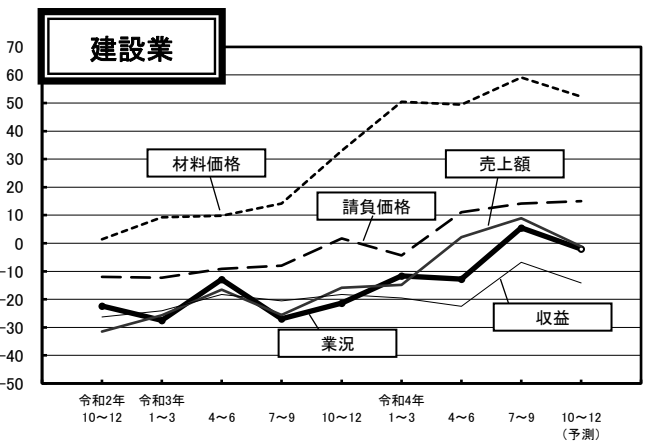
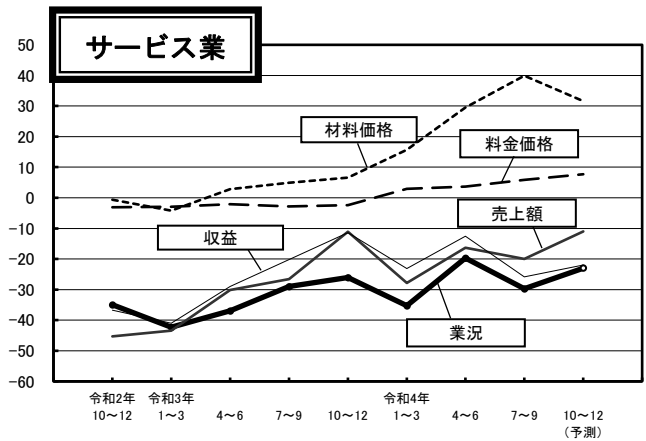
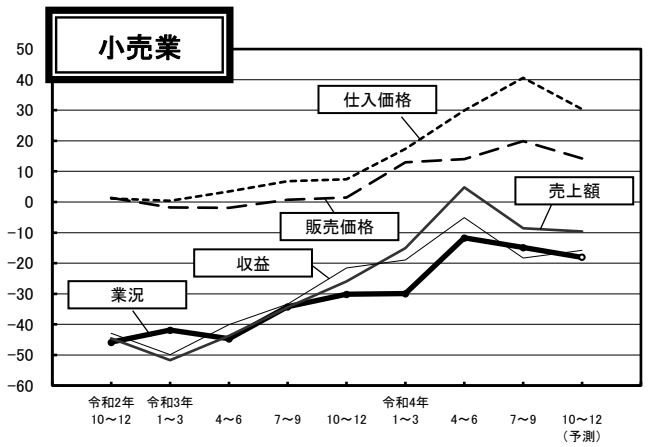
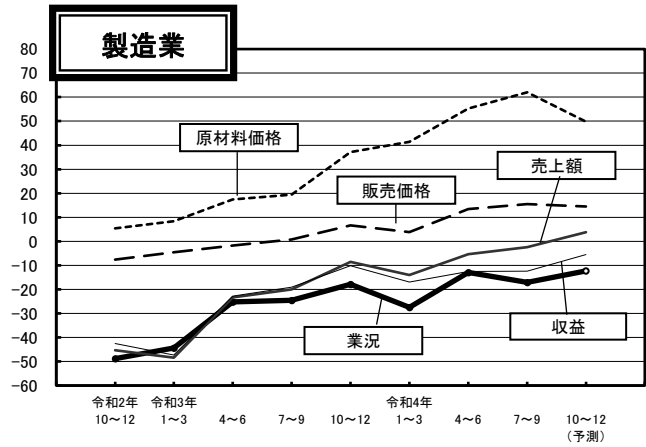
							
	好調 ←			普通	→ 不調		
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

製 造 業	前期		業況は4.0ポイント減の-17.0とやや低調感が強まった。売上額は2.9ポイント増の-2.4とやや減少幅が縮小し、収益は0.2ポイント増の-12.4と前期並となった。資金繰りは3.3ポイント減の-6.3とやや窮屈感が強まった。来期の業況は4.7ポイント増の-12.3とやや厳しさが和らぐ見込みである。
	今期		
	来期		
小 売 業	前期		業況は3.2ポイント減の-14.9とやや低調感が強まった。売上額は13.4ポイント減の-8.6と増加から減少に転じ、収益は13.2ポイント減の-18.3と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは8.5ポイント減の-21.0と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は3.2ポイント減の-18.1とやや低調感が強まる見込みである。
	今期		
	来期		
サ ー ビ ス 業	前期		業況は10.0ポイント減の-29.7と大きく低調感が強まった。売上額は3.7ポイント減の-20.0とやや減少幅が拡大し、収益は13.2ポイント減の-25.8と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは5.7ポイント減の-14.6と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は6.7ポイント増の-23.0と大きく厳しさが和らぐ見通しである。
	今期		
	来期		
建 設 業	前期		業況は18.3ポイント増の5.5と好転した。売上額は6.7ポイント増の8.9と大きく増加幅が拡大し、収益は15.7ポイント増の-6.8と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは3.2ポイント増の-8.1とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は7.6ポイント減の-2.1と悪化に転じる見通しである。
	今期		
	来期		

# 板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



# 業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



## 板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	原材料高 43 %	売上の停滞・減少 44 %	売上の停滞・減少 37 %	材料価格の上昇 67 %
第2位	売上の停滞・減少 34 %	同業者間の競争の激化 18 %	材料価格の上昇 22 %	売上の停滞・減少 33 %
第3位	仕入先からの値上げ要請 20 %	大型店との競争の激化 16 % 仕入先からの値上げ要請 16 %	人手不足 20 %	人手不足 25 %
第4位	同業者間の競争の激化 15 %	利幅の縮小 15 %	同業者間の競争の激化 16 %	同業者間の競争の激化 21 %
第5位	利幅の縮小 14 %	商店街の集客力の低下 13 %	取引先の減少 12 %	下請の確保難 15 %

## 板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	経費を節減する 50 %	経費を節減する 55 %	経費を節減する 47 %	経費を節減する 48 %
第2位	販路を広げる 34 %	品揃えを改善する 18 %	販路を広げる 31 %	販路を広げる 40 %
第3位	人材を確保する 16 %	宣伝・広告を強化する 13 % 商店街事業を活性化させる 13 %	人材を確保する 22 %	人材を確保する 39 %
第4位	新製品・技術を開発する 15 %	人材を確保する 11 %	宣伝・広告を強化する 16 %	情報力を強化する 17 %
第5位	情報力を強化する 10 %	売れ筋商品を取り扱う 9 %	提携先を見つける 8 % 技術力を強化する 8 % 教育訓練を強化する 8 %	技術力を高める 14 %

## 東京都の景況

### <製造業>

輸送用機械、電気機械、精密機械業を中心に落ち込みが大きかったことから、5期連続できた改善が止まり、業況は前期同様の状態で推移した。売上額・受注残・収益においても前期並に推移した。来期は原材料価格の上昇がやや落ち着きをみせることから、業況は若干の改善を予想している。売上額・受注残・収益については今期と同水準で変化がないとみている。

### <小売業>

仕入価格の上昇が販売価格の値上げを引き離す勢いで高騰したことから、特に木材・建築材料業の悪化が強まり、業況は回復基調が減速して前期並で推移した。売上額・収益においては減少度を強めた。来期の業況は、売上額・収益ともにやや改善が見込まれることから、業況についても少し持ち直すと予想している。

### <サービス業>

コロナ第7波の感染拡大と物価上昇の影響により、娯楽業の落ち込みが大きく業況は悪化した。売上額・収益においても減少した。価格面では材料価格は一段と上昇を強め、料金価格はわずかに上昇した。来期はオミクロン株対応ワクチン普及による期待感等により、売上額・収益においても若干の改善を期待しており、業況はわずかに持ち直すと予想している。

### <建設業>

前期の施工高に続き、受注残についても増加し、売上額も持ち直してきているものの、7期連続での原材料高の影響もあり業況回復は進まず、前期同様の水準で推移した。来期は売上額についてプラスに転じると予想しており、業況も改善するとみている。受注残・施工高は今期並の増加で推移し、収益においてもわずかな改善がみられると期待している。

# 特別調査「中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について」

## 問1. SDGsの認知度・情報源

	認知度				情報源						
	内容までよく知っている	意味はある程度わかる	名前しか知らない	聞いたことがない	報道機関(テレビ、新聞等)	国・地方自治体	商工会、商工会議所	同業者団体(元請け含む)	金融機関	聞いたことがない	
全体	15.4	58.8	24.3	1.5	86.5	1.1	1.5	2.6	4.5	1.9	
業種	製造業	16.4	63.0	19.2	1.4	91.8	1.4	1.4	2.7	1.4	-
	小売業	13.0	51.9	29.6	5.6	77.8	1.9	1.9	-	7.4	5.6
	サービス業	21.3	42.6	36.2	-	93.6	-	2.1	4.3	-	-
	建設業	5.8	69.2	25.0	-	78.8	-	1.9	5.8	7.7	3.8

## 問2. SDGsに関する取組施策

	省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減等	水使用量削減、排水管理	ペーパーレス化、緑化・植林	グリーン調達、カーボンオフセット等	女性や高齢者、外国人等の多様な人材の雇用	研修の充実、働き方改革の実施	フェアトレード、途上国支援	防犯、防災、寄付、まちづくり	取組みはしていない	
全体	52.0	25.1	5.9	12.5	3.0	10.7	6.6	-	12.5	28.8	
業種	製造業	63.5	28.4	6.8	12.2	2.7	13.5	8.1	-	4.1	24.3
	小売業	45.5	14.5	5.5	1.8	3.6	7.3	3.6	-	23.6	38.2
	サービス業	42.9	26.5	8.2	12.2	4.1	16.3	4.1	-	16.3	32.7
	建設業	44.2	26.9	5.8	13.5	-	7.7	13.5	-	9.6	28.8

## 問3. SDGsの取組についての印象

	コスト削減につながる	新規顧客が獲得できる	取組まないと取引が切られる	従業員の士気向上、採用容易化につながる	自社が取組むには経営資源が不足	コスト増になる	自社には関係がない	本業がおろそかになる	その他	よくわからない	
全体	44.8	5.6	4.1	15.6	10.7	10.4	6.3	1.9	0.4	24.4	
業種	製造業	47.3	5.4	6.8	14.9	10.8	6.8	1.4	4.1	-	25.7
	小売業	36.4	5.5	-	7.3	5.5	14.5	10.9	-	1.8	30.9
	サービス業	50.0	6.3	2.1	22.9	8.3	6.3	8.3	-	-	20.8
	建設業	40.4	7.7	1.9	15.4	11.5	9.6	7.7	1.9	-	26.9

## 問4. カーボンニュートラルに関する取組施策

	こまめな電源オフなど電気使用量の削減	カーボンニュートラルに繋がる商品の開発	ごみの削減やリサイクルの推進	電気自動車等、ガソリン車以外の導入	太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入	環境負荷の少ない原材料等の利用	温室効果ガスに関する行動目標の設定	脱炭素に関する研究や勉強会の実施	その他	取組んでいない	
全体	63.6	1.9	28.3	5.2	3.0	7.4	-	0.4	0.7	26.0	
業種	製造業	71.6	1.4	31.1	4.1	5.4	8.1	-	-	-	17.6
	小売業	53.7	7.4	18.5	-	-	3.7	-	1.9	1.9	35.2
	サービス業	58.3	-	27.1	6.3	-	12.5	-	-	2.1	31.3
	建設業	63.5	-	25.0	5.8	-	5.8	-	-	-	30.8

## 問5. SDGsについて期待するサポート

	経営者向け研修	従業員向け研修	自社取組みの認知度向上	省エネ対応	各種認証制度取得	働き方改革などの人事制度改定	多様な人材の雇用	資金調達	その他	利用したい支援はない	
全体	34.3	18.7	3.7	27.6	3.0	5.6	4.9	8.2	0.4	31.0	
業種	製造業	39.7	23.3	2.7	38.4	1.4	6.8	2.7	6.8	-	20.5
	小売業	30.9	10.9	3.6	12.7	3.6	5.5	9.1	9.1	1.8	45.5
	サービス業	31.9	21.3	4.3	27.7	2.1	6.4	4.3	8.5	-	36.2
	建設業	30.8	17.3	3.8	26.9	3.8	3.8	5.8	9.6	-	30.8

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

**板橋区 産業経済部 産業振興課**

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756